

# 家庭教育支援等施策における子育てグループ活動の位置づけ — 「子育てネットワーク」の用語分析を中心に—

宮 嶋 晴 子

九州女子短期大学子ども健康学科 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2020年6月5日受付、2020年7月8日受理)

## 要 旨

1990年代前後から子育て当事者が中心となって子育ての問題解決を目指し活動する子育てグループ活動、「子育てネットワーク」実践活動が全国に相次いで誕生した。1994年の「エンゼルプラン」以降、「子育てネットワーク」という用語が家庭教育等施策を中心に登場した。その用語は、1990年代は「子育てネットワーク形成」、2000～2003年までは「子育てネットワーク形成と子育てネットワーク組織」という意味合いで用いられていた。しかし、2009年以降は「子育てネットワーク」という用語は登場していなかった。「子育てグループ」に関する用語では、「子育てサークル」、中でも「子育てNPO」の用語が多く用いられ、「子育てネットワーク形成」に関する用語は、「連携」という用語に置き換えられている状況を伺うことが出来た。以上のことから、家庭教育支援等施策においての子育てグループ活動における「子育てネットワーク」の組織や形成は、その時代ごとで使用が多い用語に変化しながらも、親にとって有効な学びの場の一つに位置づけられ続けていることがわかった。

## 1. はじめに—家庭教育支援等施策拡充の背景—

1990年に発表された合計特殊出生率「1.57ショック」を契機に、わが国では1994年の少子化問題対策としてスタートした「エンゼルプラン」から子育て支援、家庭教育支援施策が拡充されてきた。ここでは、単なる少子化の問題のみならず、「表1」の網掛けしている出来事や法令策定にも見られるように、1997年6月の神戸連続児童殺傷事件の残虐な少年犯罪の低年齢化や1999年11月の東京文京区音羽幼稚園事件の幼稚園に通う子どもの親同士の関係性の確執から幼児が犠牲になった出来事、また1990年代からの児童虐待相談対応件数急増により2000年5月に児童虐待防止等に関する法律の策定など、子育てや家庭に関する出来事や社会問題も相まって、1998年文部省生涯学習局に家庭教育支援室が設置され、その後、2001年に社会教育法、2006年に教育基本法など関連する法令に家庭教育が強調して位置付けられ、拡充されてきた経緯を見ることが出来る。

表1 1990年代以降の家庭教育支援や子育てグループ活動に関する法令や施策・出来事

| 年    | 1990年代以降の家庭教育支援や子育てグループ活動に関する法令や施策・出来事   |
|------|--|
| 1990 | 前年の合計特殊出生率発表「1.57ショック」   |
| 1994 | 12月:文部・厚生・労働・建設省4大臣合意により「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」が策定された。子育て支援対策の本格的なスタートと位置付けられる。  |
| 1997 | 6月:神戸連続児童殺傷事件 ※自称「酒鬼薔薇聖斗」の中3男子が中1男児を殺害。<br>3月:特定非営利活動法人促進法公布   |
| 1998 | 4月:文部省生涯学習局男女共同参画学習課に家庭教育支援室を設置。<br>6月:文部省中教審答申「幼児期からの心の教育の在り方について」  |
| 1999 | 2月:文部省「家庭教育手帳」および「家庭教育ノート」作成・配布。<br>11月:東京文京区音羽幼稚園事件 ※幼稚園児の親同士の確執から幼児が犠牲になる。   |
| 2000 | 4月:中央教育審議会答申「少子化と教育」において家庭教育の役割と具体的方策が盛り込まれる。<br>4月:文部省生涯学習局長通達「子育て・家庭教育支援への公民館活用」方針。公民館における子育て、家庭教育に関する学習の活発化のための活用方針。<br>5月:厚生労働省「児童虐待の防止等に関する法律」成立 ※児童虐待件数の急増。<br>6月:「社会福祉法」が成立し、第4条で「地域福祉の推進」が基本理念に明記。地域ぐるみの子育ての推進にもつながる。<br>11月:生涯学習審議会社会教育分科審議会報告「家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について」の中で、社会教育法に家庭教育に関する条文が提案された。<br>12月:「教育改革国民会議」最終報告書『教育を変える17の提言』、親の第一義的責任が提言。 |

|      |  |
|------|--|
| 2001 | 1月：「21世紀教育新生プラン」の「政策課題1」に家庭教育が位置付けられた。<br>7月：「社会教育法」改訂。新たに4条に「家庭教育」に関する内容が盛り込まれた。また、文部省通知「社会教育法の一部を改正する法律について」により、社会教育委員及び公民館運営審議会の委員に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」を委嘱可能にした。   |
| 2002 | 7月：文部科学省 今後の家庭教育支援の充実についての懇談会報告『『社会の宝』として子どもを育てよう！』を発表。子育てネットワークを形成して地域みんなで育てる子育て社会が提起された。<br>通年：ヌエック（国立女性教育会館）「子育てサークル交流支援研究協議会」の開催。全国4か所の地域で開催し、地元の子育てサークル関連団体とともに主催者に位置づけ実施する。<br>厚生労働省による「つどいの広場」事業が創設。行政やNPO、さまざま運営主体により全国に普及していった。                   |
| 2003 | 通年：ヌエック（国立女性教育会館）「子育てネットワーク研究交流協議会」の開催。全国5か所の地域で開催し、地元の子育てネットワーク、子どもNPO団体とともに主催者に位置づけ実施する。   |
| 2004 | 3月：文部科学省 家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携の促進について」を発表した。<br>3月：文部科学省 中央教育審議会生涯学習分科会報告「今後の生涯学習の振興方策について」において、重点分野に「家庭教育」が位置付けられた。<br>通年：ヌエック（国立女性教育会館）「子育てネットワーク研究交流協議会」の開催。全国4か所の地域で開催し、地元の子育てネットワーク、子どもNPO団体とともに主催者に位置づけ実施する。 |
| 2005 | 通年：ヌエック（国立女性教育会館）「子育てネットワーク研究交流協議会」の開催。全国5か所の地域で開催し、地元の子育てネットワーク、子どもNPO団体とともに主催者に位置づけ実施する。   |
| 2006 | 12月：「教育基本法」改訂。第10条に「家庭教育」の条文が新設された。  |
| 2011 | 5月：家庭教育支援の推進に関する検討委員会が設置。①全国家庭教育支援研究協議会、②家庭でのルールづくりの推進、③家庭教育支援チーム、④家庭教育手帳、⑤調査研究報告等のデータベース。   |
| 2012 | 3月：文部科学省 家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告「つながりが創る豊かな家庭教育－親子が元気になる家庭教育支援を目指して」  |
| 2017 | 6月：文部科学省 教育再生実行会議「教育再生会議 第十次提言」では、家庭の教育力の重要性とともに、教育と福祉が連携・協力しながら家庭教育支援をしていく必要性が提言された。  |

※この表は、1990年代以降の文部科学省の家庭教育支援に関する法令や施策、子育てや子育てグループ活動に関係する法令や施策、この時期に起こった主な子どもや子育ての犯罪のうち、政策や施策等に特に影響を与えたと思われるものを取り上げ、筆者が作成した。

## 2. 問題意識と先行研究

－家庭教育支援等施策における子育てグループ活動に着目する意味－

そのような1990年代からの家庭教育支援拡充の時代において、親の第一義的責任の強調がなされてきたとともに、「ともに学び合う」という子育て仲間と一緒に学び合う学習支援の施策にも継続して取り組んできていることがわかる。例えば、表1にある、2000年に公民館を子育てや家庭教育の学びの場として活用する方針が出され、さらに2002年や2004年には地域や社会で子育てネットワークを形成するために、行政や子育て支援団体が連携し出会いと学びを支援していくことが必要であるとの懇談会や調査研究委員会の報告が発表され推進されてきた経緯があった。

この時期の子育てグループ活動による学習支援を具現化した国の事業として、ヌエック（NWEC、国立女性教育会館）の2002年「子育てサークル交流支援研究協議会」、また2003～2005年にわたる「子育てネットワーク研究交流協議会」がある。この事業は、4カ年にわたり、全国各地で子育てグループ関係者や研究者、行政などによる実行委員会を立ち上げ、ヌエックとの両主催という形態により、全国的に大規模に取り組まれた事業である<sup>1)</sup>。家庭教育支援事業は、今に始まった事業ではなく、1964年以降現在に至るまで「家庭教育学級」という子育て仲間とともに学び合う施策に位置付けられ、実施されてきた経緯があるものの、家庭教育や教育の切り口だけでは問題解決困難な現代の子育て課題にアプローチするため、新たに子育てグループ活動が、あらゆる親に家庭教育支援を推進するための施策として位置付けられてきたのではないかと考える。

これらの問題意識について先行研究の検討を行った。そこには、1986年に増山均が著した著書『地域づくりと子育てネットワーク』<sup>2)</sup>を皮切りに、恒吉（1997、1998）<sup>3)</sup>、原田（1999、2002）<sup>4)</sup>、相戸（2002、2007、2015、2016）<sup>5)</sup>、独立行政法人国立女性教育会館（2004）<sup>6)</sup>、山本（2009）<sup>7)</sup>、村田（2009）<sup>8)</sup>、中谷他（2013）<sup>9)</sup>、社会教育推進協議会（2017）<sup>10)</sup>と主に、「子育てネットワーク」組織についての実践について、活動内容や地域づくり、子育て当事者の学習主体形成に関するケーススタディなど一定の蓄積が見られている。しかし、家庭教育支援施策等に「子育てネットワーク」がどう位置づいてきたかという研究は見当たらない。近い研究としては、山本の論文<sup>11)</sup>において、貝塚市中央公民館で取り組まれてきた「貝塚子育てネットワークの会」実践の公民館における共同学習の親の学習成果から、家庭教育支援施策等の策

定に子育て当事者を位置付けることが重要であるとの提案がなされているなど、「子育てネットワーク」実践が家庭教育支援施策の展開に貢献したとの記述がなされている。しかし、施策の中に具体的にどう位置付けられ、展開されてきたかという分析までは行われていない。そこで、本研究では、取り扱う施策の限界はあるものの、出来るだけ、その時期の家庭教育支援、子育て支援、少子化対策などの関連施策の中に子育てグループ活動、とりわけ「子育てネットワーク」がどう位置づけられてきたのかを「用語」の分析という客観的なものさしを使ってとらえていきたい。

### 3. 本研究の目的と方法

そこで本研究では、子育てグループ活動に関する内容が1994年の「子育て支援元年」（エンゼルプラン策定の年）と言われた1994年以降、家庭教育支援等施策にどのように位置づけられてきたのかについて考察を試みる。具体的には、1994年から2004年までの家庭教育支援等施策の中に、「子育てグループ活動」に関する用語が、いつ、どの施策に、どのような意味合いで使われていたかについて分析する。具体的には、家庭教育支援等施策における子育てグループ活動、とりわけ「子育てネットワーク」という用語が家庭教育支援等施策にどのように位置づけられてきたかの考察を試みる。研究方法としては、施策の用語の分析については、「子育てグループ活動」に関する用語の「量＝頻度」と「質＝文脈」の角度から、形態素解析（文法的な情報の注記の無い自然言語のテキストデータから、対象言語の文法や、辞書と呼ばれる単語の品詞等の情報にもとづき、言語で意味を持つ最小単位、すなわち形態素の列に分割し、それぞれの形態素の品詞等を判別する作業）を行い、分析を行う。なお本稿で取り扱う「施策」とは、「家庭教育支援等」の具体的施策をつくっていくための考え方や指針となる国の委員会や審議会等の報告書や提言文などを指していることを前置きしておく。

### 4. 結果と考察—家庭教育等施策にみる「子育てネットワーク」の位置づけ—

#### (1) 家庭教育支援等施策にみる「子育てグループ活動」に関する用語の分析

##### 1) 1994年から2014年の家庭教育支援等施策と総抽出語数

表2 1994年から2014年の家庭教育支援等施策と総抽出語数

| No | 年月      | 施策等の名称                               | 主管や会議名                               | 総抽出語数  |
|----|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
| ①  | 1994.12 | 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）    | 4大臣（文・厚・労・建）合意                       | 3,372  |
| ②  | 1998.6  | 幼児期からの心の教育の在り方について                   | 中央教育審議会答申                            | 52,535 |
| ③  | 1999.12 | 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン） | 6大臣（大・文・厚・労・建・自）合意                   | 2,814  |
| ④  | 1999.12 | 少子化対策推進基本方針                          | 少子化対策推進関係閣僚会議決定                      | 8,558  |
| ⑤  | 2000.11 | 家庭の教育力の充実のための社会教育行政の体制整備について         | 生涯学習審議会社会教育審議会                       | 3,354  |
| ⑥  | 2002.7  | 『社会の宝』として子どもを育てよう                    | 今後の家庭教育支援の充実についての懇談会（文部科学省）          | 13,444 |
| ⑦  | 2003.3  | 次世代育成支援に関する当面の取組方針                   | 少子化対策推進関係閣僚会議                        | 5,389  |
| ⑧  | 2003.8  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 国家公安委員会、文・厚・農・経・国・環の省庁告示             | 24,640 |
| ⑨  | 2004.3  | 家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について      | 家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会 | 12,938 |
| ⑩  | 2009.3  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 国家公安委員会、文・厚・農・経・国・環の省庁告示             | 31,500 |
| ⑪  | 2011.3  | つながりが創る豊かな家庭教育—親子が元気になる家庭教育支援を目指して—  | 家庭教育支援の推進に関する検討委員会（文部科学省）            | 13,116 |
| ⑫  | 2014.5  | 地域子育て支援拠点事業実施要綱                      | 厚生労働省                                | 2,536  |
| ⑬  | 2014.11 | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 内閣府、国家公安委員会、文・厚・農・経・国・環の省庁告示         | 34,528 |

ここでは、「子育て支援元年」と言われる1994年から2014年までの21年間についての福祉や教育、具体的には、少子化対策や子育て支援、また家庭教育支援に関する13施策（表2）について、「子育てグループ活動」に関する用語の分析を行う。13施策の文章にみる用語の総抽出語数は、2,536～52,535で施策の文章によって量に違いがあることがわかる。

## 2) 家庭教育支援等施策にみる「子育てグループ活動」に関する抽出語数

表3 家庭教育支援等施策にみる「子育てグループ活動」に関する抽出語数

| no | 年月      | 施策等の名称                               | 子育てネットワーク | 子育てサークル | 子育てグループ | ひろば | NPO | 合計  |
|----|---------|--------------------------------------|-----------|---------|---------|-----|-----|-----|
| ①  | 1994.12 | 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）    | 2         | 2       | 0       | 0   | 0   | 4   |
| ②  | 1998.6  | 幼児期からの心の教育の在り方について                   | 1         | 2       | 0       | 0   | 0   | 3   |
| ③  | 1999.12 | 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン） | 0         | 0       | 0       | 0   | 0   | 0   |
| ④  | 1999.12 | 少子化対策推進基本方針                          | 0         | 4       | 0       | 0   | 0   | 4   |
| ⑤  | 2000.11 | 家庭の教育力の充実のための社会教育行政の体制整備について         | 0         | 1       | 0       | 0   | 0   | 1   |
| ⑥  | 2002.7  | 『社会の宝』として子どもを育てよう                    | 21        | 6       | 1       | 0   | 0   | 28  |
| ⑦  | 2003.3  | 次世代育成支援に関する当面の取組方針                   | 2         | 2       | 0       | 0   | 1   | 5   |
| ⑧  | 2003.8  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 0         | 4       | 0       | 0   | 8   | 12  |
| ⑨  | 2004.3  | 家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について      | 29        | 32      | 0       | 0   | 2   | 63  |
| ⑩  | 2009.3  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 0         | 1       | 0       | 1   | 9   | 11  |
| ⑪  | 2011.3  | つながりが創る豊かな家庭教育－親子が元気になる家庭教育支援を目指して   | 0         | 3       | 0       | 2   | 11  | 16  |
| ⑫  | 2014.5  | 地域子育て支援拠点事業実施要綱                      | 0         | 4       | 0       | 0   | 0   | 4   |
| ⑬  | 2014.11 | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）      | 0         | 1       | 0       | 0   | 10  | 11  |
| 合計 |         |                                      | 53        | 60      | 1       | 3   | 41  | 158 |

表3では、本稿で取り上げる13施策において、子育てグループ活動に関する用語と考えた5つの用語「子育てネットワーク」「子育てサークル」「子育てグループ」「ひろば」「NPO」の抽出語数をあらわした。

「子育てネットワーク」という用語は、①1994年「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」で2回使用されていた。その後、⑥2002年「『社会の宝』として子どもを育てよう」では21回、⑨2004年「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」の施策では29回と突出して使用されていた。13施策合計では、53回の抽出語数に上り、子育てグループ活動に関する用語では2番目に多く使用されていることがわかった。

「子育てサークル」という用語は、①1994年「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」に2回使用されており、その後2014年までの福祉や教育の施策12に1～6回と頻繁使用が見られた。また⑨の2004年「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」の施策においては、32回使用され、今回の施策の一つの用語分析の中においては、子育てグループ活動における最も多く使用されている用語であった。また、13施策合計では60回の抽出語数にのぼり、子育てグループ活動に関する用語の中で最も多く使われていることがわかった。

一方、「子育てグループ」という子育てグループ活動そのままする用語は、ほとんど使用されていなかった。⑥2002年「『社会の宝』として子どもを育てよう」の1回にとどまり、13施策合計も1回の抽出語数であった。

次に、「ひろば」という用語を見てみる。この用語は、表1にも記したように、2002年厚生労働省が創設した「つどいの広場」事業以降、福祉や教育の施策にも使用されてきた用語であり、運営主体がNPO法人やボランティアグループなどの子育てグループ活動団体も多く見られていたことから、子育てグループに関する用語と位置付け分析を試みた。しかし、今回取り上げた13施策の中に「つどいの広場」事業の内容が含まれていないこともあってか、⑩2009年「行動計画策定指針」の施策に1回、⑪2011年「つながりが創る豊かな家庭教育－親子が元気になる家庭教育支援を目指して」の施策の2回の使用にとどまっていた。

最後は「NPO」という用語の抽出語数を見てみる。これは、表1にも記したように、1998年に特定非営利活動法人促進法が制定されたことから、子育てグループ活動団体のNPO法人化の傾向から、子育てグループに関する用語と位置付け分析した。13施策の中では、⑦2003年「次世代育成支援に関する当面の取組方針」の施策を皮切りに2～11回と頻繁に多く用いられていた。多用されていたのは、⑧2003年「行動計画策定指針」の8回、⑩2009年「行動計画策定指針」の9回、⑬2014年「行動計画策定指針」の10回の子育て支援施策、そして、⑪2011年「つながりが創る豊かな家庭教育－親子が元気になる家庭教育支援を目指して－」の11回で家庭教育支援施策にも渡っていることがわかった。

### 3) 家庭教育支援等施策における「子育てネットワーク」の用語の使われ方

表4 家庭教育支援等施策にみる「子育てネットワーク」の用語の使われ方

| no | 年月      | 施策等の名称                               | 「子育てネットワーク」抽出数 | 「子育てネットワーク」の使われ方  |
|----|---------|--------------------------------------|----------------|---|
| ①  | 1994.12 | 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)    | 2              | 「地域子育てネットワークづくりを推進する。」【1】<br>「地域の子育てサークルへの参加などが可能となるよう、子育てネットワークの中心として保育所等に地域子育て支援センターを整備する。」【1】  |
| ②  | 1998.6  | 幼児期からの心の教育の在り方について                   | 1              | 「学習の機会を用意するなど、子育てネットワークづくりを支援してほしい。」【1】   |
| ③  | 1999.12 | 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン) | 0              |   |
| ④  | 1999.12 | 少子化対策推進基本方針                          | 0              |   |
| ⑤  | 2000.11 | 家庭の教育力の充実のための社会教育行政の体制整備について         | 0              |   |
| ⑥  | 2002.7  | 『社会の宝』として子どもを育てよう                    | 21             | 「市民一人一人の活動、子育てネットワーク、サークル等の主体的な活動を基盤として」「国立女性教育会館では今年度から子育てネットワークやサークルの関係者を対象」など【15】<br>「子育てネットワークの構築や各種事業を展開するためのサポート」「子育てネットワークの形成の支援」など【6】 |
| ⑦  | 2003.3  | 次世代育成支援に関する当面の取組方針                   | 2              | 「子育てネットワークづくりや、子育てネットワークの運営等を行う人材の養成のための研修カリキュラムの開発等」【1】+【1】  |
| ⑧  | 2003.8  | 行動計画策定指針                             | 0              |   |
| ⑨  | 2004.3  | 家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について      | 29             | 「子育てネットワークやサークルの関係者と社会教育行政の関係者との連携」「H15年6月から特に家庭教育支援のための行政と子育て支援団体(『子育てサークル』と『子育てネットワーク』をいう。以下同じ。)との連携について議論をスタート」など【29】                      |
| ⑩  | 2009.3  | 行動計画策定指針                             | 0              |   |
| ⑪  | 2011.3  | つながりが創る豊かな家庭教育－親子が元気になる家庭教育支援を目指して   | 0              |   |
| ⑫  | 2014.5  | 地域子育て支援拠点事業実施要綱                      | 0              |   |
| ⑬  | 2014.11 | 行動計画策定指針                             | 0              |   |

1994年から2014年までの家庭教育支援等施策の13施策のうち、5つの用語「子育てネットワーク」「子育てサークル」「子育てグループ」「ひろば」「NPO」から、子育てグループに関する抽出語数の分析結果を前述してきた。その中で、「子育てネットワーク」という用語については、他の子育てグループ活動に関する用語とは異なり組織的な固有名詞ではないことがわかってきた。そこで、13施策のうち、「子育てネットワーク」という用語が使われている、①1994年、②1998年、⑥2002年、⑦2003年、⑨2004年の5施策について、「子育てネットワーク」という用語の使われ方について、まとめた結果(表4)をもとに分析を行う。(なお、施策の中の「子育てネットワーク」という用語には下線を引いて表記する。)また、なお、「使われ方」の内容に記した【数字】は、使われ方の文例と同じ分類だと思われる内容を数字で示した。

1994年①「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」で使用されている「子育てネットワーク」の用語は、「地域子育てネットワークづくりを推進する。」と「地域の子育てサークルへの参加などが可能となるよう、子育てネットワークの中心として保育所等に地域子育て支援センターを整備する。」の2語であり、「地域で子育てする地域づくりのための子育てネットワーク形成」という文脈で使用されていた。

また、1998年②「幼児期からの心の教育の在り方について」で使用されている「子育てネットワーク」の用語は、「学習の機会を用意するなど、子育てネットワークづくりを支援してほしい。」の1語であり、「親の家庭教育を支援するための子育てネットワーク形成」という意味合いで使用されている。

そこで、1990年代の2つの福祉と教育の施策で用いられた「子育てネットワーク」は、単なる組織の名称ではなく、いずれも「子育てネットワーク形成」という意味合いで使われているといえる。

次に、2002年⑥『社会の宝』として子どもを育てよう」で使用されている「子育てネットワーク」の用語は、「市民一人一人の活動、子育てネットワーク、サークル等の主体的な活動を基盤として」「国立女性教育会館では今年度から子育てネットワークやサークルの関係者を対象」などに見られる15語が「子育てグループ活動の一つの組織の名称としての子育てネットワーク」の意味合いで使われていた。一方、「子育てネットワークの構築や各種事業を展開するためのサポート」「子育てネットワークの形成の支援」など6語は、「子育てネットワーク形成」という文脈で使用されていた。

さらに2003年⑦「次世代育成支援に関する当面の取組方針」で使用されている「子育てネットワーク」の用語では、「子育てネットワークづくりや、子育てネットワークの運営等を行う人材の養成のための研修カリキュラムの開発等」に特徴が見られるように、一文の中に、「子育てネットワーク形成」と「子育てグループ活動の組織の名称としての子育てネットワーク」という両方の意味合いが見られた。

すなわち2002年と2003年の施策では、「子育てネットワーク形成」と「子育てネットワーク組織」という両方の意味合いを混在させながら、使用されていたことがわかった。

次に、2004年⑨「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」では、「子育てネットワーク」の用語が29語使われており、今回取り上げた施策の中では、最も多用されていることがわかった。具体的には、「子育てネットワークやサークルの関係者と社会教育行政の関係者との連携」「H15年6月から特に家庭教育支援のための行政と子育て支援団体(『子育てサークル』と『子育てネットワーク』をいう。以下同じ。)」などが29語を占め、ここでは、「子育てネットワークが組織の名称」として使われていることがわかった。

本稿で取り上げた施策にみる「子育てネットワーク」という用語についての分析結果のまとめでは、一つに、家庭教育支援施策で多用されていること、二つに、1994年から2004年の11年間の施策の中で多用されていたこと、また三つに「子育てネットワーク組織」の意味合い「子育てネットワーク形成」の意味合いで使用されている場合が存在していたことがわかった。

## 4) 家庭教育支援等施策における「NPO」の用語の使われ方

表5 家庭教育支援等施策にみる「NPO」の用語の使われ方

| no | 年月      | 施策等の名称                             | 「NPO」の抽出数 | 「NPO」の使われ方  |
|----|---------|------------------------------------|-----------|---|
| ⑧  | 2003.8  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）    | 8         | 「地域においては、子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする様々な地域活動団体」【1】<br>「子どもの体験活動を行うNPO等」【4】<br>「子育て支援サービス等に関する市町村やNPO等」【3】   |
| ⑨  | 2004.3  | 家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について    | 2         | 「子育てNPO指導者研修」、及び「子育てサークルリーダー研修」に教育委員会が積極的にかかわる【1】<br>「子育て支援については、行政のほか、民間の活動として、子育て経験者等のボランティア、PTA、子育てに関するNPO、企業など」【1】  |
| ⑩  | 2009.3  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）    | 9         | 「地域においては、子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする様々な地域活動団体」【2】<br>「児童の健全育成を図る上で、（略）子育てに関する活動を行うNPO」【4】<br>「児童虐待の発生予防から保護・支援に至るまでのすべての段階で有効であり、NPO、ボランティア等」【3】 |
| ⑪  | 2011.3  | つながりが創る豊かな家庭教育—親子が元気になる家庭教育支援を目指して | 11        | 「民生委員・児童委員や、児童館等の福祉機関、子育てサークル・団体・NPOなど」【9】<br>「家庭教育支援に携わる地域の方々、企業、NPO等の民間セクター」【2】   |
| ⑫  | 2014.5  | 地域子育て支援拠点事業実施要綱                    | 0         |   |
| ⑬  | 2014.11 | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）    | 10        | 「子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする地域」【3】<br>「子どもの健全育成を図る上で（略）子育てに関する活動を行うNPO」【4】<br>「児童虐待防止対策の充実（略）NPO、ボランティアなど」【3】                                    |

しかし、「子育てネットワーク」という用語は、2004年以降、本稿で取り扱った2014年までの施策では使われていない。表3からは、その同時期である2003年から「子育てグループ活動」に関する用語では「NPO」が最も多用されてきた様子が見受けられる。そこで、表5のように「NPO」という用語が本稿で取り扱う13施策の中で多用されてきた2003年以降の5つの施策について、どのように使われているかについて分析を試みた。なお、「使われ方」の内容に記した【数字】は、「子育てネットワーク」の用語と同様、使われ方の文例と同じ分類だと思われる内容を数字で示した。

⑧2003年「行動計画策定指針」では、NPOという用語が8語見られた。その内訳をみると「地域においては、子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする様々な地域活動団体」という親の子育てグループ活動の組織の一つに位置付けられたものが1語、次に子どもの体験活動を行うNPO等などという文脈では、子どもの活動支援を行う団体として4語、また「子育て支援サービス等に関する市町村やNPO」と子育て支援団体というニュアンスで3語使われていた。

⑨2004年「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」では、2語見られ、内訳では、「『子育てNPO指導者研修』、及び『子育てサークルリーダー研修』に教育委員会が積極的にかかわる」など、親の子育てグループ活動の組織の一つに位置付けられたものが1語、次に「子育て支援については、行政のほか、民間の活動として、子育て経験者等のボランティア、PTA、子育てに関するNPO、企業」など、子育て支援団体の一つとして1語使われていた。

⑩2009年「行動計画策定指針」では9語見られ、内訳では、「地域においては、子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする様々な地域活動団体」など親の子育てグループ活動の組織の一つに位置付けられたものが2語、次に「児童の健全育成を図る上で、（略）子育てに関する活動を行うNPO」という子どもの活動支援を行う団体として4語、「児童虐待の発生予防から

保護・支援に至るまですべての段階で有効であり、NPO、ボランティア」など子育て支援団体の一つとして3語使われていた。

③2014年「行動計画策定指針」では10語見られ、内訳では、「子育てに関する活動を行うNPO、子育てサークル、母親クラブ、子ども会、自治会を始めとする地域」という親の子育てグループ活動の組織の一つに位置付けられたものが3語、次に「子どもの健全育成を図る上で（略）子育てに関する活動を行うNPO」など子どもの活動支援を行う団体として4語、「児童虐待防止対策の充実（略）NPO、ボランティア」など子育て支援団体の一つとして3語使われていた。

そもそも「NPOとは」について調べてみると、内閣府「NPOホームページ」<sup>12</sup>では、「非営利活動組織の英語表記Non-Profit Organizationの頭文字」であり、「様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称」とある。表1にも記したように、1998年3月に特定非営利活動法人促進法が公布され、本稿で取り扱う施策においては、社会的に「NPO」という用語が認知されてきた2003年頃から、NPO法人格を取得する「子育てに関するグループ」が増えてきたと思われる。

そこで、本稿で「NPO」が多用されていた5つの施策を分析した結果、「親が中心となって活動する子育てネットワークや子育てサークルなどのグループ活動」と、「子どもの活動支援に取り組む団体」、「虐待防止など親の子育てを支援する子育て支援団体」の3つの意味合いで使われていることが確認され、それまで、2003年まで多用されていた「子育てネットワーク組織」という意味合いで使用されていた「子育てネットワーク」という用語は、「NPO」という用語の中に子育てグループ活動の一つという意味合いで包括しつつ、さらに、「子育てネットワーク組織」では含み切れなかった子どもの活動支援団体や子育て支援団体という意味合いを拡大させた用語として「NPO」が多用されてきた経緯があるのではないかと考えた。また、施策の内容も家庭教育支援や子育て支援など教育や福祉の両方に多用されているという特徴が見られた。

## 5) 家庭教育支援等施策における「連携」の用語の抽出数

表6 家庭教育支援等施策における「連携」の用語の抽出数

| no | 年月      | 施策等の名称                                   | 「連携」の抽出数 |
|----|---------|--|----------|
| ①  | 1994.12 | 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について<br>(エンゼルプラン)    | 0        |
| ②  | 1998.6  | 幼児期からの心の教育の在り方について                       | 41       |
| ③  | 1999.12 | 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について<br>(新エンゼルプラン) | 2        |
| ④  | 1999.12 | 少子化対策推進基本方針                              | 0        |
| ⑤  | 2000.11 | 家庭の教育力の充実のための社会教育行政の体制整備について             | 0        |
| ⑥  | 2002.7  | 『社会の宝』として子どもを育てよう                        | 15       |
| ⑦  | 2003.3  | 次世代育成支援に関する当面の取組方針                       | 2        |
| ⑧  | 2003.8  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）          | 61       |
| ⑨  | 2004.3  | 家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について          | 91       |
| ⑩  | 2009.3  | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）          | 80       |
| ⑪  | 2011.3  | つながりが創る豊かな家庭教育<br>－親子が元気になる家庭教育支援を目指して－  | 39       |
| ⑫  | 2014.5  | 地域子育て支援拠点事業実施要綱                          | 10       |
| ⑬  | 2014.11 | 行動計画策定指針（次世代育成支援対策推進法に基づき定めたもの）          | 97       |

前述した2003年頃から施策の中で多用されてきた用語「NPO」については、「子育てネットワーク組織」を包括する用語という考察に至った。しかし、「子育てネットワーク形成」という意味合いは見られなかった。そこで、本稿で取り上げた13施策の中で、2003年以降急激に多用されてきた用語「連携」についての分析を最後に試みたい。



表6には、今回取り扱った13施策全体における「連携」という用語の抽出数を記している。50語以上と顕著に用いられていたのは、⑧2003年「行動計画策定指針」の61語、⑨2004年「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」の91語、⑩「行動計画策定指針」の80語、2014年「行動計画策定指針」の97語に上る。紙面の都合で、用語の使われ方の分析は本研究では見送ったが、「連携」とは、連なり携わるという字からから見てわかるように、「ネットワーク形成」とのつながりを予想することが出来る。ここから先は推測に過ぎないが、「NPO」という「子育てネットワーク組織」も包括した用語から考えるに、「子育てネットワーク形成」という意味合いは、「連携」という用語に、「子育てネットワーク形成」「子ども支援ネットワーク形成」「子育て支援ネットワーク形成」を包括する用語として使われていったのではないかと考える。

## 5. おわりに

以上、本稿では、1994年から2014年までの21年間の家庭教育支援等施策において、子育てグループとりわけ、「子育てネットワーク」がどのように位置づけられてきたのかについて、施策の文章で使われた用語の分析という方法により考察を試みた。

そこでは、1994年の「エンゼルプラン」以降、「子育てネットワーク」という用語が家庭教育支援等施策を中心に登場し、1990年代は「子育てネットワーク形成」、2000～2003年までは「子育てネットワーク形成と子育てネットワーク組織」という意味合いで用いられていたことがわかった。しかし、2009年以降は「子育てネットワーク」という用語は登場していなかった。使われなくなったというところにも着目し分析すると、2003年まで多用されていた「子育てネットワーク組織」という意味合いで使用されていた「子育てネットワーク」という用語は、2009年以降になると「NPO」という用語の中に子育てグループ活動の一つという意味合いで包括しつつ、子どもの活動支援団体や子育て支援団体という意味合いを拡大させた用語として「NPO」が多用されてきたのではないかとこの考察に至った。また、「子育てネットワーク形成」に関する用語は、本研究では「使われ方」の分析まで至らなかったが、用語の抽出数を見る限り、2003年頃から「連携」という用語が急激に多用されており、「子育てネットワーク組織」と同様、「子育てネットワーク形成」「子ども支援ネットワーク形成」「子育て支援ネットワーク形成」を包括する用語として使われていったのではないかとこの推測に至った。

それらの結果より、家庭教育支援等施策において、子育てグループ活動、とりわけ「子育てネットワーク」の組織や形成の意味は、時代を越えて親の家庭教育の学びに位置付けられ続けており、その効果や影響が大きいことを物語っているのではないだろうか。

## 注

- 1) ヌエック (KWEC国立女性教育会館)、II 交流事業 1 子育てサークル交流支援研究協議会、平成14年度主催事業実施報告書、(2002) 47-58。ヌエック (KWEC国立女性教育会館)、I 研修事業 2 子育てネットワーク研究交流協議会、平成15年度主催事業実施報告書、(2003) 11-21。ヌエック (KWEC国立女性教育会館)、I 研修事業 10 子育てネットワーク研究交流協議会、平成16年度主催事業実施報告書、(2004) 56-83。ヌエック (KWEC国立女性教育会館)、I 研修事業 2 子育てネットワーク研究交流協議会、平成17年度主催事業実施報告書、(2005) 12-26。
- 2) 増山均、地域づくりと子育てネットワーク、(1986) 大月書店 (東京)
- 3) 恒吉紀寿、子どもと大人の自己教育主体の形成、生涯学習を組織するもの 講座 主体形成の社会教育学2 (神田嘉延他編)、(1997) 北樹出版 (東京) pp.43-60。恒吉紀寿、子育てネットワークからはじまる可能性—親育ちの社会教育の現代的課題—、月刊社会教育、42 (1998) (国土社)、5—41。
- 4) 原田正文、みんな『未熟な親』なんだ—グループ子育てのすすめ—、(1999) 農文協 (東京)。原田正文、子育て支援とNPO、(2002) 朱鷺書房。
- 5) 相戸晴子、乳幼児をもつ親の子育てサークル参加の契機と学習活動に関する実証的研究—子育てサークル参加型学習への事例を踏まえて—、九州教育学会研究紀要、30 (2002) 227-233。相戸晴子、乳幼

- 児期の子育てから始まる子育てネットワーク形成の一考察－福岡県筑豊地域の子育てネットワーク活動の事例より－、九州大学大学院社会教育思想研究、3 (2007) 93-110。相戸晴子、子育て支援拡充の時代における『子育てネットワーク』活動の展開について－「筑豊子育てネットワーク」18年の活動記録をもとに－、九州大学大学院社会教育研究紀要、1 (2015) 35-50。相戸晴子、子育てネットワーク実践の誕生について、宮崎国際大学教育科学論集、3 (2016) 24-34。
- 6) ヌエック・ブックレット2 次世代育成と公民館－これからの家庭教育・子育て支援をすすめるために－ (独立行政法人国立助成教育会館編著)、(2004) 独立行政法人国立助成教育会館 (埼玉)。
  - 7) 山本健慈、貝塚子育てネットワーク二〇年の歴史的意義、うちの子よその子みんなの子－本音の付き合いだから20年続いている (貝塚子育てネットワークの会編著)、(2009) ミネルヴァ書房 (京都) pp.162-175。
  - 8) 村田和子、公民館職員としての関わりの実際と子育てネットワーク、うちの子よその子みんなの子－本音の付き合いだから20年続いている (貝塚子育てネットワークの会編著)、(2009) ミネルヴァ書房 (京都) pp.176-189。
  - 9) 中谷奈津子編・山縣文治監修、住民主体の地域子育て支援－全国調査にみる「子育てネットワーク」、(2013) 明石書店 (東京)。
  - 10) 河野和枝他、子育て支援ネットワーク、社会教育・生涯学習ハンドブック (社会教育推進全国協議会編)、(9) (2017) エイデル研究所 (東京)、pp.562-577。
  - 11) 前掲7) pp.167-169。
  - 12) 内閣府NPOホームページ、<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/> (2020年4月10日閲覧)

**Positioning of child care group activities,  
a family education support measure  
— Based on analysis of the term “child care network” —**

Haruko MIYAJIMA

Department of Childhood Care and Education, Kyushu Women's Junior College  
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

Abstract

Around the 1990s, families with children took the lead in establishing child-raising support groups, or so-called “child care networks” to solve child-rearing issues across Japan. After the “Angel plan” was enforced in 1994, the term “child care network” appeared in the policy description. The term was used in the 1990s to mean “child care network formation”. From 2000 to 2003, the meaning of “child care network organization” was added to the term. However, this term has not been used after 2009. To refer to child care groups, terms such as “child care circle”, and especially “child care NPO” were often used. The term “child care network formation” was replaced by the terms “cooperation”. From the above, it was found that child care group activities as a family education support measure are positioned as one of the effective learning grounds for parents, even though the terms that were used to refer to such activities often changed with the times.

Key word : child care network, child care group activity, family education support policy, formation and organization, learning activity